

中小企業のための専門家派遣活用術

～経営革新をサポートする専門家を派遣します～

当センターでは、創業者や経営革新を図る中小企業者が抱える経営、技術、IT、マーケティングなどのさまざまな問題を解決するために、当センターに登録している専門家を10回程度派遣して、専門的見地から診断・助言を行いますので、継続して問題解決に取り組むことが可能となります。

今回は、大規模災害時における従業員の安全確保と中核事業の早期再開を目的として事業継続計画(Business Continuity Plan 以下、「BCP」という)の策定に取り組んだ事例を紹介します。

****事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)とは****

企業が自然災害や大規模火災などの緊急事態に遭遇した場合に、人的・物的な損害を最小限に留めつつ、中核となる事業の継続又は早期復旧を目的として、平時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法・手段などを取り決めておく計画のことです。

日本澱粉工業株式会社



代表取締役社長 比良 正 氏

<企業概要>

所在地：鹿児島市南栄3丁目20番地
 代表者：代表取締役社長 比良 正
 TEL：099-269-1011
 創業：昭和11年2月11日
 資本金：1億2,500万円
 従業員数：378人
 業種：澱粉・糖類・はるさめ・葛きり・漬物製造業
 URL：<http://www.sunus.co.jp/>

【専門家派遣のテーマ】

売上の維持・拡大、雇用の安定等を目的としたBCPの策定並びに運用体制の構築

【派遣専門家】

(有)蘭田経営リスク研究所
 代表取締役 蘭田 恭久 氏

【派遣期間】

H25年12月～H26年12月(10回)

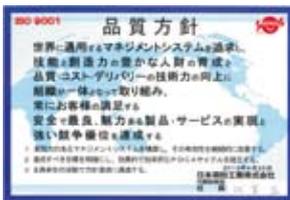
【派遣経費】 726千円

(企業負担1/3：242千円、センター補助2/3：484千円)

Q. 会社の概要を教えてください

当社は、とうもろこしやさつまいもから澱粉や糖化製品を作っており、お菓子や製パン、ビール、医薬品等の原料として幅広く利用されています。

また、消費者向けに漬物、はるさめ、葛きり等も作っております。今年で創業79年目を迎えますが、日頃より消費者の食品に対する安全性の要求に応えた信頼ある商品づくりに取り組んでおります。



<ISO9001認証取得>



<FSSC22000認証取得>

Q. 専門家派遣事業を利用したきっかけは

BCPは東日本大震災の際に重要性がクローズアップされました。当社としても従業員の安全・安心と企業存続のため、桜島大噴火や大型台風などの大規模災害や緊急事態への備えは非常に重要な企業責任と認識しておりますが、近年、既存及び新規取引先から、当社におけるBCPの策定状況について尋ねられることも増えております。

このため、社内でBCPの策定に取り組むことにし、自社に合ったBCPをどのように作りたいか外部の専門家からアドバイスを受けたいと考えていました。

そのような中、かごしま産業支援センターが主催するBCP策定セミナーに参加したところ、大変有益な話を聞くことができましたので、その際の講師であった蘭田恭久氏を専門家派遣事業で派遣していただき、当社が継続的に発展していくためのBCP策定を支援していただくことになりました。

Q. どのような目標を設定しましたか

今回の活動テーマを『売上の維持・拡大、雇用の安定等を目的としたBCPの策定並びに運用体制の構築』と設定し、11名のコアメンバーを中心とした全社横断的なプロジェクトチームを結成して、経済的に実現可能で高い効果を発揮するBCPを策定すると共に、組織と従業員への定着を図ることを目標としました。



<BCP策定に係る社内体制>

Q. 専門家からの支援内容を教えてください

今回策定したBCPは、本社工場と隣接する第二工場を対象にしましたが、多くの部門が共通認識を持って取り組むため、BCP策定支援のほか、キックオフ大会や基礎セミナー、模擬演習の実施についても支援をいただきました。

Q. 具体的にどのような成果がありましたか

多少のスケジュール変更はありましたが、計画した専門家派遣10回の中で、BCPの策定を完了しました。

活動テーマに掲げた①売上の維持拡大、②従業員の雇用維持・安全確保、③取引先への安定供給等については、今後の運用・改訂を通して実効性を高めることで成果が現れてくると考えていますが、具体的な成果として次の2点が挙げられます。

1. BCPの必要性に対する全社的な意識統一

キックオフ大会や基礎セミナーの開催を通じて、経営幹部及び中堅社員がBCP策定の目的や意義を理解し、事業継続に向けた全社挙げての取り組みであるという意識統一が図られました。

2. 当社独自のBCPの策定

藺田専門家から提供された標準的なBCP様式及び手順書をベースとして、当社特有の取り組みについても次の各項目に盛り込んでおり、実効性の高い内容となっています。

【BCPの主な内容】

- ①基本方針の立案
- ②中核事業・業務分類の検討
- ③想定災害・被害状況の検討
- ④事前対策の検討・実施
- ⑤緊急時の体制整備など
- ⑥社内教育活動の検討・実施
- ⑦BCPの見直し等

Q. 制度を活用した感想をお聞かせください

藺田専門家からは、当社の特徴や事業環境を踏まえた上で重要なポイントを示していただけたので、当社に見合った精度の高い成果物を得ることができたと思います。

また、BCPの策定は初めての取り組みでしたが、専門家派遣事業を活用したことで、取引先に対しても急務となっていたBCPをスムーズに策定でき、主要取引先にも今回の取り組みを高く評価していただきましたので、大変嬉しく思っています。

Q. 今後の取り組みについてお聞かせください

今回のBCP策定により経営資源へのリスク対策を抽出しました。具体的には、工場建屋の耐震強度測定と補強、緊急時の通信手段の確保、鹿児島特有の桜島大噴火などに備えた防災・減災対策や訓練の実施などが挙げられます。

今後は、優先順位を設定した上で、大規模災害等にも対応できるように全社挙げて取り組んでいきたいと考えております。

【専門家から一言】

比良社長のリーダーシップのもとに、BCP策定プロジェクトの編成を行い、緻密なスケジュールに従って計画的に策定を進められました。

特に、プロジェクトメンバーの事業継続に向けた士気は一貫して高く、随所に当社独自の新たな切り口が盛り込まれるなど、どの策定工程においても、サンプルとした策定事例をはるかに超える精度の高い内容となりました。

今後は、教育・訓練の継続的な実施と経営管理と連動したBCM（事業継続管理）の体制づくりに取り組まれることを期待します。

（有）藺田経営リスク研究所 藺田 恭久 氏



■ 専門家派遣のご案内

かごしま産業支援センター独自で行う専門家派遣事業

【対象要件】

- ・創業者又は経営革新に取り組むなど経営の向上を目指す意欲のある中小企業者
- ・創業又は経営革新等、経営の向上についての目標が明確であること
- ・専門家の派遣により、支援の効果が期待できること

【費用の負担】

- ・専門家派遣に必要な経費（謝金・旅費）の2/3の額を当センターで負担いたします。

【派遣企業の決定等】

- ・上記要件に照らして審査の上、派遣適否を決定します。

国の制度による専門家派遣（ミラサポ）

- ・当センターで窓口相談を受けた後、必要と判断された場合は、最適な専門家を無料で派遣します。（無料の専門家派遣は、1企業あたり年間3回まで利用できます。）

問い合わせ先

（公財）かごしま産業支援センター 相談経営課

TEL：099-219-1273 FAX：099-219-1279 E-mail：keiei@kric.or.jp